

信濃毎日新聞

1873年(明治6年)創刊

150

信濃毎日新聞
創刊150周年
SINCE 1873
発行所
信濃毎日新聞社
長野本社 〒380-8546
長野市南興町 657番地
電話(026)
受付236-3000編集236-3111
販売236-3310広告236-3333
松本本社 〒390-8585
松本市中央 2丁目20番2号
電話(0263)
代表32-1200 報道32-2830
販売32-2850 広告32-2860
©信濃毎日新聞社2023年

株式 本久

天気 30面で詳しく		長野県	
北部	6時 12 18 24	飯山	6 1
16日	17日 18日	長野	7 3
16日	17日 18日	大町	7 3
中部	6時 12 18 24	松本	6-1
16日	17日 18日	上田	9 1
16日	17日 18日	佐久	9 2
南部	6時 12 18 24	諏訪	8 2
16日	17日 18日	木曾	13 2
16日	17日 18日	伊那	12 2
16日	17日 18日	飯田	13 2

風邪注意情報
近中・高層の4階層
北部 注意
中部 注意
南部 注意

斜面
2023.1.15
戦争が原油の価格高騰を招いた。電気料金や石油製品の値上げが続く。繁華街のネオンは消え、エレベーターは間引き運転になった。今では50年前の話だ。第4次中東戦争が起き、世界は石油危機に襲われた。中東の石油に頼る日本はエネルギー供給源の見直しを迫られ、輸入先の多角化に力を入れた。同じように衝撃を受けた資源小国が欧州にある。デンマークだ。最高地点が13℃と平たない。水力や太陽光が乏しい。当時のエネルギー自給率は2%だった。今回は石油開発と原発建設に取りかかる。一方、以前から農業に風力を利用してきた住民は、発電に活用しようとして小型風車を建設。電力を業者に買い取らせる制度も国に求め、実現させた。それが風力発電の発端で、住民が参加して風力発電の発電所建設に反対が起きるようになる。解決のために国がとった対策は、住民参加の義務化だ。設備の20%以上を住民の所有とし、事業に関わることで、地域の意向を反映させた。国民的議論を経て脱原発も明確にした。日本人研究者6人が執筆した「気候変動対策と原発・再エネ」に詳しい。今では総発電量の8割を風力中心の再生可能エネルギーが占めるデンマーク。日本は2割程度だ。頼りの太陽光発電は業者と地域とのトラブルが相次ぎ、広がらない。足りないのは、再エネを優先させる国の政策と住民参加の仕組みだ。道々道を歩んだデンマークの半世紀に学びたい。

世界発
車販売 日本抜き3位
インドの2022年の国内新車販売台数が年間ベースで日本を初めて上回り、世界第3の自動車市場に 7面

国内発
屋内もマスク不要?
「ウィズコロナ」へと大きくかじ? 政府が屋内でのマスク着用を原則不要とする案を検討 37面

信州発
地域面は30・31面
2023年(令和5年)
1月15日 日曜日
誰も気兼ねなく
キッチンカーや屋台も魅力。安曇野市で障害児と家族が気兼ねなく楽しめる催しが始まった 31面

日米反撃力で連携一致

岸田首相「戦後安保転換」

【ワシントン共同】岸田文雄首相は13日(日本時間14日)、バイデン米大統領とホワイトハウスで会談した。他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力(敵基地攻撃能力)保有決定と防衛予算増額を伝達。バイデン氏は「歴史的だと称賛した。両首脳は共同声明を発表し、日本の反撃能力を含めた開発と効果的運用での連携強化で一致した。中国による国際秩序への挑戦を非難。宇宙や半導体など新興技術分野で日米が優位性を確保していく決意を示した」

【関連記事2・7面に】

日米同盟は歴史的転換への岐路に立った。米中の覇権争いが激しくなる中、中国が圧力を強める台湾や東・南シナ海で軍事的緊張の高まりが懸念される。

バイデン氏は会談で「日米同盟を現代化する」と言明。首相は会談後の講演で防衛力強化を一戦後の安全保障政策を大きく転換する決断をした」と強調した。

両首脳は、反撃能力を含む日本の防衛力強化での協力を

首脳会談 声明発表

関係に指した。攻撃目標の策の脅威に対して、同盟国探知に用いる衛星(インステーション(小型人工衛星群)の構築や、中国が導入を進めている「極超音速兵器」に対応した共同研究などを想定している。

会談は約2時間。首相は米国防巡航ミサイル「トマホーク」の導入を伝え、バイデン氏は強く支持した。首相は議長を務める5月の先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)で「核兵器の廃絶を一度と起こさない」との誓いを広島から世界へ発信したい」とした。

共同声明では「インド太平洋洋は中国による国際秩序と整合しない行動」など増大する挑戦に直面していると指摘。日米共同で能力を強化し、経済安保も含め国際社会で主導権を確保して、対抗する姿勢を鮮明にした。中国を念頭に経済的威圧や非市場的政

日米首脳5談ポイント

岸田文雄首相は防衛力強化や防衛費増額の方針を説明。バイデン大統領は称賛し、日米同盟の深化へ決意を共有

両首脳は反撃能力(敵基地攻撃能力)の強化に一致。新技術や宇宙でも連携を確認

バイデン氏は日本の防衛に関する責務を完全に果たすことを念頭に、かつて首脳は中国などによる安全保障環境だと表明

閣僚に指した。攻撃目標の策の脅威に対して、同盟国探知に用いる衛星(インステーション(小型人工衛星群)の構築や、中国が導入を進めている「極超音速兵器」に対応した共同研究などを想定している。

会談は約2時間。首相は米国防巡航ミサイル「トマホーク」の導入を伝え、バイデン氏は強く支持した。首相は議長を務める5月の先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)で「核兵器の廃絶を一度と起こさない」との誓いを広島から世界へ発信したい」とした。

共同声明では「インド太平洋洋は中国による国際秩序と整合しない行動」など増大する挑戦に直面していると指摘。日米共同で能力を強化し、経済安保も含め国際社会で主導権を確保して、対抗する姿勢を鮮明にした。中国を念頭に経済的威圧や非市場的政



日米安魂協定第5条に

日本も「矛」議論ないまま

岸田文雄首相は本が「矛」の一部も担うことになり、日米同盟は大きな転換を迎えた。

両首脳は、防衛能力(敵基地攻撃能力)保有など日本の防衛力強化の取り組みと日本の反撃能力を併用する際の共同計画の策定などを本格化させた。米軍の打撃力に「矛」を委ね、一面に徹して空白

「矛」は、中国やロシアの侵襲を染が拡大している中国に対する対抗手段として、十分な透明性の高い疫学的データやウイルスのゲノム解析結果を報告するよう求めた。新型コロナウイルスの感染

「矛」は、中国やロシアの侵襲を染が拡大している中国に対する対抗手段として、十分な透明性の高い疫学的データやウイルスのゲノム解析結果を報告するよう求めた。新型コロナウイルスの感染

慰霊の祈り
この場所で

2016年に大学生ら15人が死亡、26人が重軽傷を負った北佐久郡軽井沢町のスキーツアーバス転落事故は5日、発生から7年。14日、学生4人が犠牲になった法政大の関係者が現場を訪れ、黙とうをささげた。

【記事37面に】

2016年に大学生ら15人が死亡、26人が重軽傷を負った北佐久郡軽井沢町のスキーツアーバス転落事故は5日、発生から7年。14日、学生4人が犠牲になった法政大の関係者が現場を訪れ、黙とうをささげた。

【記事37面に】

戦争が原油の価格高騰を招いた。電気料金や石油製品の値上げが続く。繁華街のネオンは消え、エレベーターは間引き運転になった。今では50年前の話だ。第4次中東戦争が起き、世界は石油危機に襲われた。中東の石油に頼る日本はエネルギー供給源の見直しを迫られ、輸入先の多角化に力を入れた。同じように衝撃を受けた資源小国が欧州にある。デンマークだ。最高地点が13℃と平たない。水力や太陽光が乏しい。当時のエネルギー自給率は2%だった。今回は石油開発と原発建設に取りかかる。一方、以前から農業に風力を利用してきた住民は、発電に活用しようとして小型風車を建設。電力を業者に買い取らせる制度も国に求め、実現させた。それが風力発電の発端で、住民が参加して風力発電の発電所建設に反対が起きるようになる。解決のために国がとった対策は、住民参加の義務化だ。設備の20%以上を住民の所有とし、事業に関わることで、地域の意向を反映させた。国民的議論を経て脱原発も明確にした。日本人研究者6人が執筆した「気候変動対策と原発・再エネ」に詳しい。今では総発電量の8割を風力中心の再生可能エネルギーが占めるデンマーク。日本は2割程度だ。頼りの太陽光発電は業者と地域とのトラブルが相次ぎ、広がらない。足りないのは、再エネを優先させる国の政策と住民参加の仕組みだ。道々道を歩んだデンマークの半世紀に学びたい。

2023.1.15
戦争が原油の価格高騰を招いた。電気料金や石油製品の値上げが続く。繁華街のネオンは消え、エレベーターは間引き運転になった。今では50年前の話だ。第4次中東戦争が起き、世界は石油危機に襲われた。中東の石油に頼る日本はエネルギー供給源の見直しを迫られ、輸入先の多角化に力を入れた。同じように衝撃を受けた資源小国が欧州にある。デンマークだ。最高地点が13℃と平たない。水力や太陽光が乏しい。当時のエネルギー自給率は2%だった。今回は石油開発と原発建設に取りかかる。一方、以前から農業に風力を利用してきた住民は、発電に活用しようとして小型風車を建設。電力を業者に買い取らせる制度も国に求め、実現させた。それが風力発電の発端で、住民が参加して風力発電の発電所建設に反対が起きるようになる。解決のために国がとった対策は、住民参加の義務化だ。設備の20%以上を住民の所有とし、事業に関わることで、地域の意向を反映させた。国民的議論を経て脱原発も明確にした。日本人研究者6人が執筆した「気候変動対策と原発・再エネ」に詳しい。今では総発電量の8割を風力中心の再生可能エネルギーが占めるデンマーク。日本は2割程度だ。頼りの太陽光発電は業者と地域とのトラブルが相次ぎ、広がらない。足りないのは、再エネを優先させる国の政策と住民参加の仕組みだ。道々道を歩んだデンマークの半世紀に学びたい。